

衆議院予算委員会ニュース

平成 21.2.23 第 171 回国会第 18 号

2月23日(月) 第18回の委員会が開かれました。

- 1 平成 21 年度一般会計予算
平成 21 年度特別会計予算
平成 21 年度政府関係機関予算
- ・鳩山総務大臣、中曽根外務大臣、与謝野財務大臣、塩谷文部科学大臣、舛添厚生労働大臣、石破農林水産大臣、二階経済産業大臣、金子国土交通大臣、斉藤環境大臣、浜田防衛大臣、河村国務大臣(内閣官房長官)、佐藤国務大臣(国家公安委員会委員長)、甘利国務大臣(公務員制度改革担当大臣)、野田国務大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
- (参考人) 日本郵政株式会社専務執行役 佐々木 英 治君
日本郵政株式会社常務執行役 藤 本 栄 助君

(質疑者及び主な質疑内容)

仙 谷 由 人君(民主)

- ・ 税収不足が見込まれる中での巨額な経済対策を行う理由及びそれを支持率の低下している現内閣が行う資格についての与謝野財務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 多重債務者問題について、現在までの行政による取組実績及び今後の対策の在り方について伺いたい。
- ・ 住宅ローン関係について、金融庁による民間金融機関に対する指導等及び個人等の資金需要側への保証枠の創設が必要ではないか。

中 川 正 春君(民主)

- ・ 国際社会が北朝鮮のミサイル発射について断固対処するというメッセージを送っている中で、日本もメッセージを発信する必要があるのではないか。
- ・ 脱北者保護の対策の窓口を一元化する等、体系的な整備が必要ではないか。また、脱北者から北朝鮮の情報を取得する必要があるのではないか。
- ・ 外国人労働者について、帰国支援や生活保護、子どもの学費問題等への支援を充実させる必要があるのではないか。また、外国人受入れの基本法を整備する必要があるのではないか。

吉 井 英 勝君(共産)

- ・ 二酸化炭素排出削減について、我が国は途上国より高い目標設定をするべきではないか。
- ・ 温室効果ガス排出削減の中期目標(2020年)について、昨年、削減率を25%以上に設定すべきと発言した斉藤環

境大臣の現在の意思を伺いたい。

- ・ 太陽光発電について、設置補助の充実及び固定価格買取制度の導入により、各家庭に導入のインセンティブを与える必要はないか。

松 本 剛 明君(民主)

- ・ 公務員制度改革の幹部人事の一元管理において、主計官は対象となる幹部に含まれるのか。幹部の範囲の明確化が必要なのではないか。
- ・ 主務大臣等の任命権者は幹部の任命にあたって、当該人物の能力や実績を証明する義務はあるのか。
- ・ 総務省行政管理局をそのまま統合する現在の内閣人事・行政管理局の「工程表」では、肥大化を招いてしまうのではないか。

逢 坂 誠 二君(民主)

- ・ 体外受精において受精卵取り違えの事故が起きたが、厚生労働省はこれまでどのような対策を採り、今回の事件を受けてどのような反省をしたのか。
- ・ 与謝野財務大臣は麻生内閣総理大臣の言葉の問題及び解散のタイミングの計り方についてどのように考えているか。
- ・ かんぽの宿問題には入札以外にも総務省のガバナンスや法整備、総務大臣の監督責任に問題があると考えながら、鳩山総務大臣の見解を伺いたい。

筒 井 信 隆君(民主)

- ・ 憲政の常道に基づき政権を民主党に譲り渡すべきと考え

るが、与謝野財務大臣の見解を伺いたい。

- ・小泉・竹中路線の農政面における具体的政策である品目横断的経営安定対策について、理念を含めた抜本の見直しが必要であると考え、石破農林水産大臣の見解を伺いたい。
- ・全食品へのトレーサビリティの義務化及び全加工食品への原産地表示の義務化について、石破農林水産大臣はどのように考えるか。

石井郁子君(共産)

- ・政府は採用内定を取消した企業名を公表する方針であるが、企業名の公表基準はどのようなものか。また公表時期はいつか。
- ・経済的理由により高校の学費を払えない生徒が増えているが、この事態に対処するために、文部科学省は学費滞納の現状について緊急調査を実施すべきではないか。
- ・学費減免制度は都道府県によってその基準に違いがあるが、文部科学省はそのことを把握しているか。

辻元清美君(社民)

- ・経済有事にあたって政策を遂行するには国民と政権の間

に信頼関係が保たれていなければならないが、その信頼関係はすでに壊れているのではないか。

- ・クリントン米国务長官の来日の際に、在沖縄海兵隊のグアム移転に係る協定が締結されたが、その内容はどのようなものか。
- ・政権交代の可能性を考慮して、現政権下で米国と在沖縄海兵隊のグアム移転に係る協定を急いで締結したのは軽率ではないか。

糸川正晃君(国民)

- ・我が国の自殺の現状について、野田国务大臣は、どのように認識されているのか。また、10年連続で自殺者数が3万人を超えていることを踏まえ、これまでの自殺対策についての評価を伺いたい。
- ・「いのちの電話」をはじめとする民間ボランティア団体への財政支援を含めて、自殺対策の予算を充実させるべきと考えるが、野田国务大臣の見解を伺いたい。
- ・教員向けマニュアルの配付など児童生徒の自殺対策を推進するべきと考えるが、塩谷文部科学大臣はどのように考えるか。